

米国経済・株式市場情報

# トランプ大統領就任100日間の政策と今後の注目点

- トランプ政権内でゲイリー・コーン氏など穏健派の影響力が増す。トランプ大統領の政策も穏健路線に転換する兆し。
- 大統領は税制改革より先に医療保険改革に取り組む姿勢を示す。財務長官は年内の税制改革実施に目標を修正。
- オバマケア代替案には減税策も組み込まれているほか、トランプ政権は医療保険改革を税制改革の財源として検討。
- トランプ政権は4月26日に税制改革の概要を公表へ。当面は暫定予算継続や医療保険改革の行方にも注目集まる。

## 大統領就任100日目近くトランプ政権

トランプ大統領は4月29日で就任100日目を迎えます。およそ100日間での政策的な成果は、大統領令による規制緩和やパイプラインの認可などが中心となり、公約としてきた医療保険改革や税制改革には遅れが目立っています。もっとも、この100日間の過程で、トランプ大統領の政権運営にも変化の兆しが見えつつあります。

### 経済政策の面で穏健派幹部の影響力が増す

トランプ大統領の政権運営での変化という面では、トランプ政権を支える側近の主導権のシフトが挙げられます。

発足当初のトランプ政権では、バノン首席戦略官など大統領選挙戦からの幹部や共和党主流派が政策立案に大きな影響力を保持していました。しかし、医療保険改革の失敗やシリア・北朝鮮情勢の悪化などを受けて、足元では経済政策や軍事・外交政策の面で穏健派の外部登用人材や軍人出身者の影響力が増しつつある模様です(図1)。

特に税制改革の面では、穏健派のコーン国家経済会議委員長(前ゴールドマン・サックス社長)がホワイトハウスの政策立案の中心人物として浮上しているとみられています。

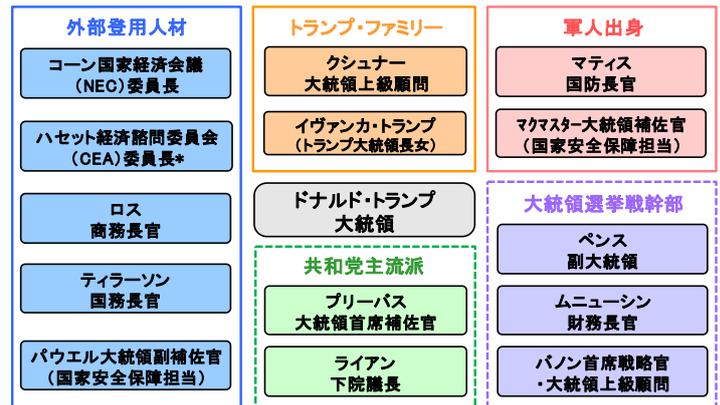
### トランプ大統領の政策が穏健路線に転換する兆し

また、中国の為替操作国認定の見送りや、イエレン連邦準備制度理事会(FRB)議長の再任の可能性への言及など、トランプ大統領自身の政策方針も現実的に則した穏健路線に転換する事例が増えつつあるようです(図2)。

税制改革に関しては、トランプ大統領は3月24日のオバマケア代替案の撤回直後に税制改革へシフトする意向を示したものの、4月12日には改めて医療保険改革に優先的に取り組む考えを明らかにしました。

ムニューシン財務長官も、当初の目標であった8月までの税制改革実施は困難であることを認め、2017年内の税制改革実施に目標の軌道修正を行っています。

図1：トランプ政権を支える主要人物



(出所) 各種資料・報道 (注) \*は上院が未承認。

図2：トランプ政権発足以後の主な出来事

日付	主な出来事
1月20日	トランプ大統領就任
2月28日	トランプ大統領施政方針演説
3月6日	下院共和党が医療保険改革法(オバマケア)の代替案を公表
3月16日	2018年度(2017年10月~2018年9月)の予算方針を公表(国防費の大幅増額と裁量的支出の削減)
3月20日	共和党が修正版のオバマケア代替案を公表
3月24日	トランプ大統領はオバマケア代替案の下院での採決を断念、税制改革へシフトする意向を示す
3月30日	トランプ政権が税制改革を議論する会合開催(ライアン下院議長が参加メンバーから外れる)
4月6日	米軍がシリアへの空爆を実施 米中首脳会談(~7日)
4月7日	米上院はゴースツェ氏の最高裁判事への指名人事を承認
4月7日	ホワイトハウスが経済諮問委員会(CEA)委員長にケビン・ハセツト氏(税制専門家)を指名する方針を示す
4月12日	トランプ大統領が税制改革より先に医療保険改革に取り組む意向を表明
4月13日	トランプ大統領が穏健路線への政策転換の可能性を示唆(為替政策、FRB議長人事、米輸出入銀行への支持)
4月14日	米財務省が為替報告書を公表し、中国の為替操作国認定を見送る
4月17日	ムニューシン財務長官が8月までの税制改革の実施目標は非現実的の言及し、2017年内の税制改革実施の方針を示す

(出所) 各種報道

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

### オバマケア代替案に組み込まれる減税策

トランプ政権が税制改革よりも先に医療保険改革の実施を重視する理由には、次の二つがあると考えられます。

第一に、オバマケア代替案の中に一定の減税策が組み込まれていることが挙げられます。米議会予算局（CBO）によれば、オバマケア代替案では、医療保障分野でメディケイド支出の削減など大幅な歳出削減が計画される一方、富裕層の投資収入に対する課税の廃止や社会保障関連の税の廃止などの減税策が盛り込まれています（図3）。歳出削減や減税を含めたオバマケア代替案全体では、10年間で1,500億米ドルの赤字削減が見込まれています。

### 医療保険改革を税制改革の財源として検討

第二に、トランプ政権はオバマケア代替案による財政赤字削減額を今後の税制改革の財源に充てることを検討していると考えられます。上院での野党の議事妨害を回避する財政調整プロセスでは、法人税や所得税の減税に対して、財源を確保することで今後10年間の財政収支への影響を中立的とする必要があります（図4）。

### 当面は税制・予算・医療保険改革に注目集まる

当面は4月26日に公表されるトランプ政権の税制改革案の概要や、4月28日に期限を迎える2017年度の暫定予算の審議の行方など注目イベントが続きます（図5）。

トランプ大統領は4月29日の就任100日目を前に、公約実現の成果を強調するため、議会に対してオバマケア代替案の早期承認を求めています。上院での予算継続承認には民主党の合意も必要であることから、暫定予算と医療保険改革を巡る駆け引きが激しくなりそうです。

トランプ政権は民主党が医療保険改革で交渉に応じなければ、保険会社への補助金を打ち切り、オバマケアを事実上の崩壊に追い込む考えも示しています。オバマケアを支える保険会社への補助金支給には法的根拠がないとして、共和党は2014年に起こした裁判（一審）で勝訴しており、大統領選挙で一時中断となった裁判を継続するかの判断が5月22日までに下される見通しです（トランプ政権が上告を取り下げれば、補助金の打ち切りが決定）。

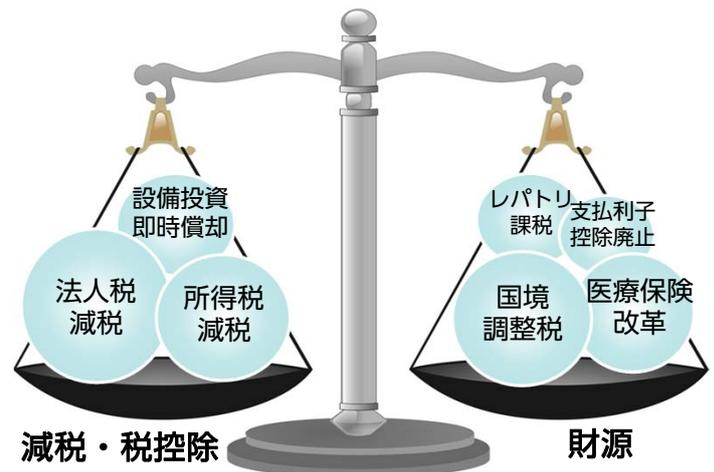
5月にかけて、共和党内部や民主党との交渉により医療保険改革に進展がみられれば、トランプ政権の税制改革が本格的に動き始めると期待されます。

図3：オバマケア代替案による財政収支への影響

修正項目	今後10年間 (10億米ドル)
財政赤字の増減(①+②)	-150
①医療保障分野に関する変更	-883
メディケイド(低所得者向け医療保険)支出の削減	-839
保険市場を通じた保障に対する補助金の削減	-663
その他(税額控除や罰則金廃止など)	619
②医療保障分野以外に関する変更(減税等)	733
富裕層の投資収入に対する課税の廃止	172
医療保険税の廃止	145
メディケア増税の廃止	127
その他歳入・歳出策の変更	289

(出所) 米議会予算局 (CBO)

図4：財政調整プロセスによる税制改革の考え方  
今後10年間の財政収支への影響＝中立的



(出所) レッグ・メイソン・アセット・マネジメント

図5：当面の注目スケジュール

日付	今後の予定
4月25日	米議会が休会明けで再開
4月26日	トランプ政権が税制改革の概要を公表
4月28日	2017年度(2016年10月～2017年9月)の暫定予算の期限(予算継続が承認されれば、政府機関の封鎖は回避)
5月22日	トランプ政権がオバマケアを支える保険会社への補助金打ち切りを巡る裁判を継続するかの判断を下す期限
6月21日	保険会社が連邦政府運営の医療保険市場で販売する保険商品の2018年の保険料の申請期限

(出所) 各種報道・資料

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はいくつか過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント